

南九州地域短大生の運動・スポーツに対する 意識と行動 第3報

A Study on the Women College Students' Opinion and Behavior about the Exercises
/ Sports in the Southern Region of Kyushyu -Part 3-

大村一光*・橋本公雄**
Ikko Omura, Kimio Hashimoto

*鹿児島女子短期大学 **熊本学園大学

抄録：2014年に本学全学生を対象に実施した運動・スポーツに関するアンケート調査結果をもとに、本学の3つの学科別に調査結果を検討し、これまで報告してきた国公立大学や北九州地区短期大学との相違点などについても比較・検討しつつ、本学学生の学科別の特徴や相違点などについて明らかにし、近年の本学学生の運動・スポーツに対する意識や価値観等について明らかにすることを目的とした。その結果、学科により、サークル活動の実態や日頃の運動に対する考え方など、かなり異なる捉え方をしていることが伺えた。今後は多くの学生にとって課題とみられるより積極的な身体運動への取組みや必要性について本学の体育系教員が連携しながら講義や実技等を通して教授するとともに、短大学内外における身体活動の実施方法等については具体的に示していく必要があるとみられる。

Key words：短期大学生、運動・スポーツ、意識、行動変容

1. はじめに

1960年代より開始された文部科学省の体力診断値をみると、青少年の体力、運動能力値は測定開始以来、徐々に低下傾向を示し、2010年頃まで低下の一途をたどっている。ここ数年においては低下の鈍化や一部種目においては測定値がやや向上の気配はあるものの、ソフトボール投げなど体力要素によっては、過去最低を更新し続けている現状にある。このような体力、運動能力の低下は大学、短期大学生においても例外ではなく、これは日頃の運動不足や運動系サークルあるいは同好会への加入率の低下なども大きく影響してきているとみられる。筆者らはこれまでに2回にわたり南九州地区の大学や短期大学の実態について調査を行ってきたが、これらの傾向は、南九州地区においても同様であった。また、本学の場合においても近年のサークル所属率は、2015年度においては23団体と、2014年の25団体よりもさらに減少し、調査以来の最低数を記録するに至っている（これまでの最高団体数は2005年における35団体）。また、年度毎の学生全体数に対するサークル所属率は年度により変動がみられるものの、近年においては徐々に減少傾向にあり、2015年は32.4%と、2014年の37.7%をさらに下回る結果を示しこれまでの最低を示した。さらに、運動系

サークルにおける所属率はキャンパス移転後に大きく減少を示し、2014年度には15.3%にまで低下したが、2015年においては、10.4%とさらに低下している（図1）。本学における特に運動系サークルにおけるこのような所属率の大きな低下は、1つにはこれまでも論じてきた2009年の紫原キャンパスから高麗キャンパスへの移転が影響しているとみられる。つまり、キャンパス移転に伴い、キャンパス全体がコンパクトになり、グラウンドもなくなったために、特に屋外で活動を行っていたサークルの活動場所がなくなってしまったことが大きな原因とみられるが、さらには、学内外で実績を残している（活躍している）サークルがほ

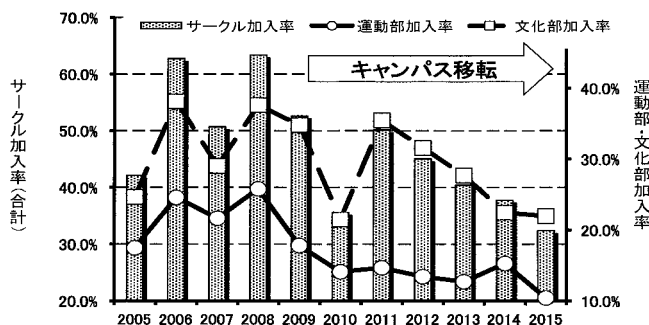


図1 本学におけるサークル所属率の変化 (%)

とんど独占的に体育館を専用使用していることにより、実績のない他のサークルの活動が制限されすぎていることも影響しているとみられる。

このようにキャンパスの小さい本学においては、活動実施のあるサークルが優先的に体育館等を使用する傾向は、致し方ないことかもしれないが、その他の90%以上を占める一般学生に対しての短期大学として日頃の身体活動の提供など、様々なサービスを考えてみると必ずしも望ましい状況であるとは言えないであろう。ところで、本学には児童教育学科、生活科学学科、教養学科の3つの学科があるが、学科の持つ特性は大きく異なっていることから、そこで学ぶ学生の気質も異なることが十分考えられる。従って、3つの学科の特徴や学生の実情を明らかにし、検討していくことは、本学における健康、運動指導やその活動を活性化の上でも役立つとみられる。しかしながら、これまでに各学科別に運動に関する現状や課題を検討したものはみられない。

そこで、本研究では、2014年に本学全学生に対して実施した運動・スポーツに関するアンケート調査結果をもとに、さらに本学の3つの学科別に調査結果を検討することにより、本学学生の学科別の特徴や相違点などについて明らかにし、近年の本学学生の運動・スポーツに対する意識や価値観等について明らかにすることを目的とした。

2. 方法

1) 調査時期及び調査対象

平成26年11月初旬～12月初旬にかけて、本学に在籍する1、2年生975名に対して、特設時間等を利用しアンケート調査を実施した。なお、アンケート回収率は78.0%であった。また、アンケートについては2007年に九州地区大学体育連合の実施したアンケート調査項目、内容をもとに一部改変し実施した。

2) 調査項目

調査項目は、大きくデモグラフィック要因、運動行動、計画行動理論の諸変数、運動・スポーツ関連要因、学生気質、部活動イメージ、メンタルヘルスの7項目にわたったが、本研究では、この中から以下の2つの項目に絞り検討した。

(1) デモグラフィック要因

高校時代の部活動の有無、大学入学後の部活動・サークル活動の有無、学外でのスポーツクラブ所属、住居形態、通学時間について調査した。

(2) 運動行動

・ 運動参加タイプ

運動参加タイプは、「スポーツ競技型」、「健康維持増進型」、「レクリエーション型」、「ストレス解消・気晴らし型」、「運動不足型」、「非運動型」の6段階で質問し(橋本, 2002)、いずれかの1つを選択させた。

・ 行動変容ステージ

行動変容ステージは Prochaska と DiClemente (1983) により提唱されたもので行動の変容課程を5つに分類したものであるが、本研究においては、岡(2000)のものを使用した。実際の行動と、その行動に対する準備性(レディネス)により「前熟考期」、「熟考期」、「準備期」、「実行期」、「維持期」に分けられる。「前熟考期」は、現在において行動を起こしておらず、今後においても行動変容する期もない段階、「熟考期」は、現在行動を起こしていないが、今後行動を起こす意図のある段階、「準備期」は、望ましい水準ではないが、自分なりに行動変容を行っている段階、「実行期」は、行動変容してまだ日が浅い段階、「維持期」は、行動変容して半年以上継続している段階を意味している。

(3) 統計的処理

各変数の出現率については、 χ^2 検定を行い、5%以上を有意差ありとした。

3. 結果

1) 対象者の属性

① 高校時代の部活動所属

図2は、調査対象とした本学学生の高校時代の部活動所属率について、1、2年生の結果を合わせて学科別に比較したものである。

運動系部活動の所属率についてみると児童教育学科が最も高く(48.2%)、次いで生活科学学科(41.1%)、教養学科(33.0%)であった。一方、文化系部活動をみると、逆に教養学科が最も高くなり(34.8%)、児童教育学科、生活

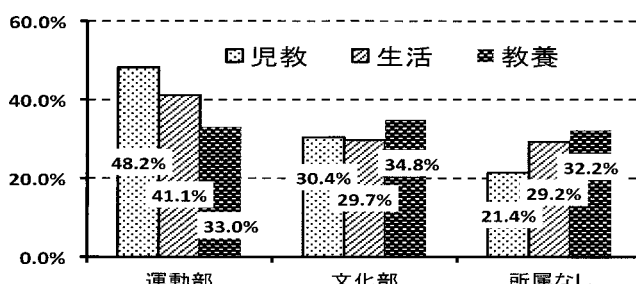


図2 学科別にみた高校時代の部活動所属率 (%)

科学科においてはほとんど差がみられなかった(30.4%、29.7%)。なお、3学科間に統計的有意差はみられなかった。

②大学期における定期的なアルバイト

図3は、調査対象とした本学学生の現在のアルバイトの実施率について、1、2年生の結果を合わせて学科別に比較したものである。

「アルバイトを行っている」学生の割合は、全体では、52.2%と約半数の学生が行っており、2007年の紫原キャンパス時に調査した値を大きく上回る結果を示した(42.4%)。中でも、児童教育学科が54.4%と最も高くなり、生活科学科と教養学科ではそれぞれ50.0%、48.7%で、教養学科が最も低い値を示したが、3学科間には、統計的に有意差はみられなかった。

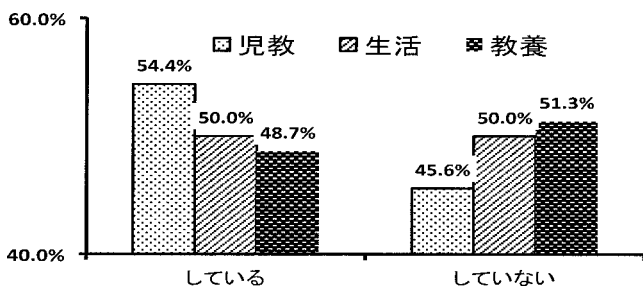


図3 学科別にみたアルバイトの実施率 (%)

③住居形態

図4は、調査対象とした本学学生の住居形態について、1、2年生の結果を合わせて学科別に比較したものである。いずれの学科とも、「自宅」通学生が70%を超えて最も多く、「アパート」や「寮」の居住学生を大きく上回っていたが、3学科間における住居形態の割合に差はみられなかった。

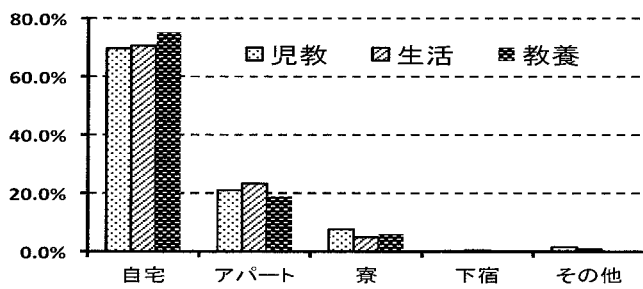


図4 学科別にみた学生の住居形態 (%)

④通学時間

図5は、調査対象とした本学学生の通学時間について、

1、2年生の結果を合わせて学科別に比較したものである。

前報において、本学学生は「60分以上時間をかけて通学」してくる学生が多いことや、高麗キャンパスへの移転に伴い「15分以内」の通学時間の学生が大幅に増加し、逆に「15分～30分」通学時間の学生が減少するなど、学生がより短大に近い地域に居住していることが示されたが、学科別に比較してみても、このような傾向は示され大きな違いはみられなかった。

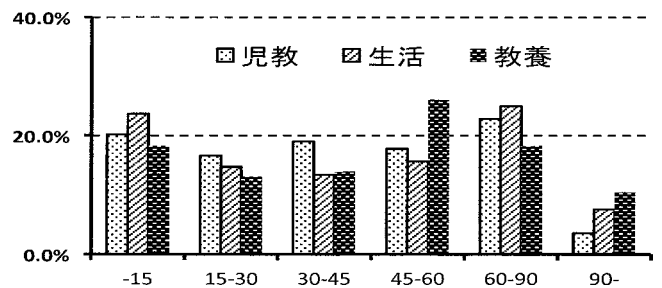


図5 学科別にみた学生の通学時間 (%)

2) 短期大学における運動・スポーツ活動の実態

①大学学内の部活動・サークル活動への所属

図6は、調査対象とした本学学生の学内における部活動・サークル活動への所属について、1、2年生の結果を合わせて学科別に比較したものである。

全報において本学におけるサークルへの所属率は、高麗キャンパスへの移転に伴い文化系サークルへの所属率については、ほとんど差はみられないものの、運動系サークルについては大幅に減少していたことを報告した。学科別にサークル所属率をみると、運動系、文科系合わせた所属率は児童教育学科が最も多くなった(学科全体の41.6%)。運動系サークルについては児童教育学科が最も多くなり(21.2%)、生活科学科では最も低くなった(5.1%)。一方、文科系サークルにおいては生活科学科(23.0%)と教養学科(23.1%)がほぼ同じ所属率を示し、児童教育学科がやや低い傾向にあった(20.4%)。

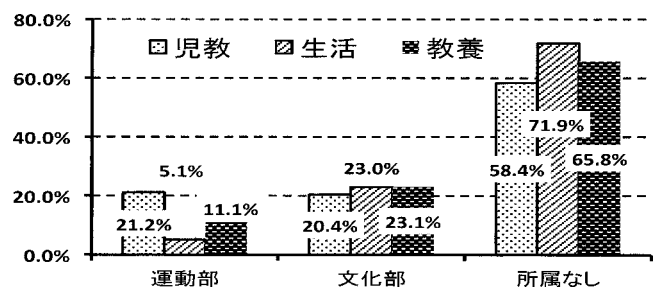


図6 学科別にみた短大でのサークル所属率 (%)

② 1週間の運動頻度

図7は、調査対象とした本学学生の1週間における運動の実施度について、1、2年生の結果を合わせて学科別に比較したものである。なお、この調査においては学内における体育実技等は含まれていない。

3学科とも「1週間において運動をまったく行っていない」学生の割合が最も多くみられたが、児童教育学科では53.2%と3学科のなかで最も低い値を示し、次いで生活科学科が58.3%、教養学科が65.5%となった。一方、「1週間に1、2回程度運動を実施している」や「ほぼ毎日運動を実施している」と回答した学生の割合は生活科学科で41.8%と児童教育学科よりはやや劣るものの、教養学科の34.5%を大きく上回っていた。

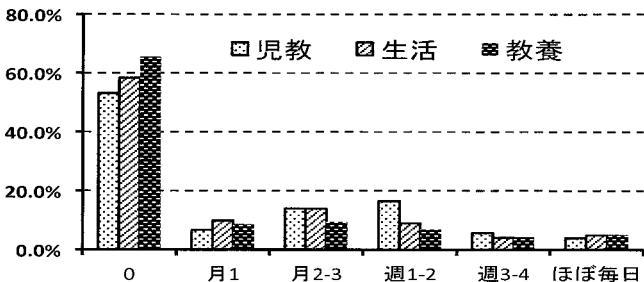


図7 学科別にみた1週間の運動頻度(正課体育は除く)(%)

③ 運動の参加タイプ (授業における体育実技等を除く)

図8は、調査対象とした本学学生の日頃の運動の参加タイプについて、1、2年生の結果を合わせて学科別に比較したものである。

図7でも示したように、本学学生は日常生活における運動の実施率が低いことが影響してか日頃全く運動していない「非運動」タイプや、「運動不足を感じている」タイプの学生が多くみられた。また運動を実施する場合にも「ストレス解消」や「レクリエーション的に実施」する学生の割合が多い傾向にあった。一方で「健康維持」や「スポーツ」として運動を行っている学生も少数ながらみられ、「健康維

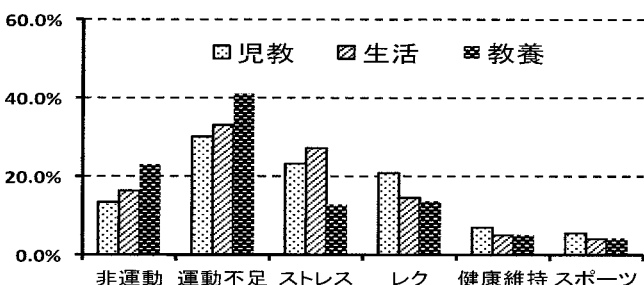


図8 学科別にみた日頃の運動の参加タイプ (%)

持」タイプは生活科学科や教養学科に、「スポーツ」タイプは児童教育学科がやや高い傾向にあった。

④ 運動の行動変容ステージ

図9は、調査対象とした本学学生の運動の行動変容パターンにつて、1、2年生の結果を合わせて学科別に比較したものである。なお行動変容パターンとは、日頃の運動状況をもとに、今後各個人が運動に対する行動をどのように変化(変容)させようとしているのかを示すものである。ここで、それぞれの変容パターン項目について簡単な説明を行うと、

- 「前熟考期」・・現在、運動やスポーツ活動をしていない。またこれから先(6ヶ月以内)もするつもりはない。
- 「熟考期」・・現在、運動やスポーツ活動をしていない。しかし、これから先(6ヶ月以内)に始めようと思っている。
- 「準備期」・・現在、運動やスポーツ活動をしている。しかし、定期的ではない。
- 「実行期」・・現在、運動やスポーツ活動をしている。しかし、始めてからまだ間もない(6ヶ月以内)。
- 「維持期」・・現在、運動やスポーツ活動をしている。また、長期にわたって(6ヶ月以上)継続している。

本学における学生の行動変容パターンをみると、全報において高麗キャンパスに移転後に「前熟考型」が増加する一方で、「実行期」や「維持期」も増加するといういわゆる運動の二極化が顕著となってきていることを報告したが、学科別に比較してみると、3学科ともに前報で示した結果とほぼ類似する結果が示されたものの、「前熟考型」タイプの学生は児童教育学科では34.8%と3学科のなかで最も低い値を示し、次いで生活科学科が41.7%、教養学科が46.2%となった。一方「準備期」や「実行期」タイプを合計した学生の割合は、児童教育学科が15.9%、生活科学科が14.8%、教養学科が9.4%となり、前回の調査よりもやや増加傾向にあり、3学科とも1割程度の学生が定期的に運動に親しんでいることが伺えた。

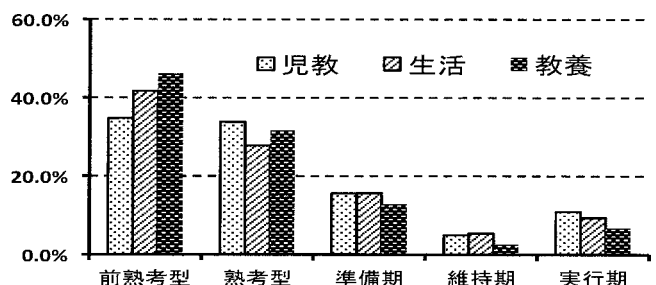


図9 学科別にみた運動の行動変容ステージ (%)

4. 考 察

高校時における運動系、文化系部活動への所属率についてみると、本学の場合、運動系、文化系あわせた所属率は74.6%で九州地区大学体育連合の調査した九州地区大学および短期大学全体の女子平均値70.5%を、やや上回る結果を示していた。一方、本学学科別に運動系、文化系あわせた所属率を比較してみると児童教育学科が78.6%で最も高く、次いで生活科学学科が70.8%、教養学科が67.8%となった。さらに学科別に運動系、文化系それぞれの所属率をみると運動系では、児童教育学科が48.2%で最も高く、教養学科が33.0%と最も低かったのに対し、文化系においては、逆に教養学科が34.8%と最も高くなり、生活科学学科が29.7%で最も低くなった(図2)。これらの結果は、児童教育学科では幼稚園教諭や保育士等子どもに関わる仕事を目指すべく、体を積極的に動かすことが得意だったり、運動好きの学生が入学してきていることを、教養学科では司書やコンピュータ等資格取得を目指して高校時代から文科系の活動に興味を持った学生が入学してきていることを示しているともみられ、学科の特徴や学科に所属する学生の気質を反映しているとも考えられる。

短期大学入学後のサークルへの所属率をみると、本学の運動系、文化系あわせた所属率は36.5%で高校時代の所属率74.6%を大きく下回る結果であった。同様の傾向は、北九州地区の短期大学においてもみられ(23.1%)、本学の値は北九州地区短期大学の値を上回っていたものの、国公立大学の所属率76.4%を大きく下回る傾向にあった。本学及び北九州地区短期大学の結果と国公立大学の間にもみられたこのような差は、1つには短期大学では修学期間が短いことに加えて、多くの免許や資格取得を目指す必要があるなど、学生生活の多忙さが大きく影響しているとみられる。

一方、運動系、文化系別に本学の所属率をみると、本学では運動系が14.9%、文化系が21.6%と文化系の所属率が大きい傾向にあった。同様の比較を北九州地区の短期大学でみると、運動系が23.9%、文化系が21.7%であり、さらに国公立大学をみると運動系が43.1%、文化系が28.6%といずれも運動系の所属率が文化系の所属率を上回る結果となり、本学とはやや異なる傾向にあった。このような本学における運動系の所属率が低いことの要因として1つには、前述したような短期大学という4年生大学とは異なる多忙さや、コンパクトな都市型大学でグラウンドがないなど活動場所が制限されることなどが影響しているとみられる。加えて体育館の使用がいくつかの実績のあるいくつかのサークルに優先的に使用され、その他のサークルがなかな

か活動できない状況も影響しているとみられる。今後体育館使用のあり方についても整備していくことが必要であるとともに、一般学生が授業の空き時間等に自由に体育施設を活用できるような取組みについても検討していくことが望ましいとみられる。さらには、近隣施設や甲突川河畔の自然環境等を利用した新しいサークル活動の模索等についても検討していくことが必要となる。

本学入学後の運動系、文化系合わせたサークル活動への所属率について学科別に比較してみると、それぞれの所属率は、児童教育学科が41.6%、生活科学学科が28.1%、教養学科が34.2%で児童教育学科が最も高い値を示した(図6)。一方、運動系、文化系別の所属率について学科別に比較してみると、児童教育学科では運動系が21.2%、文化系が20.4%でわずかに運動系の所属率が上回る傾向にあったが、生活科学学科、教養学科では、いずれも文化系の所属率(生活:23.0%、教養:23.1%)が運動系の所属率(生活:5.1%、教養:11.1%)を上回っており、特に生活科学学科の運動系への所属率は5.1%と極端に低い値を示した。児童教育学科においてこのようにサークルへの所属率や運動系への所属率が高くなった原因は、児童教育学科の学生の多くが高校時代においても部活動への所属率が高いことや、本学の運動系サークルに幼児体操サークルをはじめとして、児童教育学科の学生向きのサークルが存在していることなどが影響していると考えられる。一方、生活科学学科においては、特に運動系サークルへの所属率が低くなる結果が得られたが、これは1つには、本学の生活科学学科には生活福祉専攻や食物栄養学専攻など、多くの実習を行う専攻があることからサークル活動への時間的制約がかなりあることや、文化系サークルの中に、製菓紅茶研究会、食素材研究会また献血推進サークルなど、生活科学学科に関係するサークルが存在することなどが、影響しているものとみられる。

本学学生のアルバイトの実施率についてみると、紫原キャンパス時の2007年には42.4%と北九州地区短大や国公立大学と比較して最も低いアルバイト実施率を示していたものの、高麗キャンパスへ移転後においては、北九州地区短期大学の60.7%には及ばないものの、52.2%と大幅に増加する結果となった。一方、本学のアルバイト実施率について学科別にみると、児童教育学科の学生のアルバイト率が最も高く54.4%を示し、次いで生活科学学科が50.0%、教養学科が48.7%であった(図3)。この結果をもとにすると、児童教育学科の学生は、サークル活動とともに、積極的にアルバイトも行っており学業と合わせて多忙な学生生活を送っていることが示された。逆に、教養学科の学生に

については卒業後の就職先も他の学科と比較して一般企業が多いことを考慮すると、学業との両立やアルバイトの実施の是非はともかく、社会勉強や自己の見識を広げる上でももう少し積極的にアルバイトにも取り組んでいく必要があるかもしれない。

本学学生における現在の運動・スポーツの実施頻度（授業における体育実技を除く）についてみると、3学科とも「ほとんど運動を実施していない」と回答した学生の割合が最も多くなった。このような結果は、これまで報告した国公立大学や北九州地区短期大学の結果とも一致する結果となった。学科別に比較してみると、児童教育学科では、53.2%と3学科の中で、最も低い値を示し、次いで生活科学科が58.3%、教養学科が65.5%の順であった。児童教育学科において、このように運動の実施率が高い傾向にあったのは、1つには図6でも示したように、短大での運動系サークルへの所属率が3学科の中で最も高いことが影響しているとみられる。児童教育学科における運動の実施頻度をみても週に1～2回実施していると回答した学生の割合が最も多くみられたことなどは運動系サークルでしっかり活動が実施できていることを示しているともみられる。一方、生活科学科では、図6で示した短大での運動系サークルへの所属率が他の学科と比較して極端に低かったにも関わらず、図7に示す月に1回以上～ほぼ毎日運動を実施している学生の合計は、41.8%で、児童教育学科よりは劣るものの、教養学科の34.5%を大きく上回っていた。生活科学科にみられたこのような結果は、運動の実施率は低いものの、学生が日常生活において運動やスポーツを自主的に実施できていることを示しているともみられる。本研究では、学生が授業での運動以外にどのような運動や活動をどの程度（時間）行っているのか詳細な調査は実施できていないが、生活科学科では、少なくとも健康や食に関わる学科・専攻として学生が日頃の学修における知見等を生かして、それらを自分の生活に活用できていることを示しているともみられる。逆に教養学科では、短大での運動系サークルへの所属率は生活科学科よりも高い割合を示していたものの、日頃の運動頻度は、「運動を全く実施できていない」学生の割合が65.5%と最も高くなった。教養学科にみられたこのような結果は、運動系サークルへ所属はしているものの、前述したように活動場所がかなり制限を受けてしまっていることや、日頃の活動にほとんど参加できていない（参加しない）ことを示しているともみられる。このことをもとにすると、今後は所属率のみならず、実際のサークル稼働の状況などについても明らかにしていくこ

とが必要であろう。

今後の運動やスポーツ活動への関わりについて調査した運動の行動変容ステージについて、第2報までに示したこれまでの結果をみても、「前熟考期」・“現在運動やスポーツを行っていない。またこれから先（6ヶ月以内）もするつもりはない”、と回答した学生が本学全体では38.5%にのぼり、紫原キャンパス時に調査した32.6%を大きく上回ったことや、九州大学体育連合の調査した国立大学や公立大学などの場合と大きく異なる傾向にあったことを報告した。これらの結果をもとにしながら、図9に示す本学の3学科の傾向をみると、「前熟考期」・“現在運動やスポーツを行っていない。またこれから先（6ヶ月以内）もするつもりはない”、と回答した学生が本学全体と同様に、3学科とも最も多い傾向にあったが、児童教育学科では34.8%と3学科の中で最も低い値を示し、次いで生活科学科が41.7%、教養学科が46.2%と高くなる傾向にあった。このことは、前述したような児童教育学科において短大での運動系サークル所属率が高いことや、日頃の運動頻度が3学科で最も高かったことなどをもとにすると当然の結果であろう。児童教育学科の学生は、卒業後も幼稚園や保育所など子どもと関わる職業に就く学生が多くみられることから職場においても、どちらかといくとこまめに体を動かす生活習慣は身につけられると思うが、他方、生活科学科や教養学科の学生については、その後の就職環境によっては、積極的に体を動かしたり、運動する機会も少なくなると予想されることから短大時代に意識の改革を行っていく必要性は高いと考える。近年の若者の運動離れや、運動能力の低下等を考えると、本学学生に対しても健康や運動の必要性をさらに啓蒙していく必要がある。全報でも述べたように筆者の担当している「体育講義」や「体育実技」等においては、運動の楽しさや必要性について授業での理解を目的の一つとして実施しているが、講義・実技後の感想等を聞くと、“運動の必要性が理解できた”、“運動に対する理解が深まった”、あるいは体育実技においては“久しぶりに実技をして楽しかった”、“久しぶりに汗をかいた”など運動に対するプラス思考の意見が多く聞かれるものの、いざ日常生活においてそれらを実行するとなると、学生自身がなかなかその打開策がみつけれず、運動の習慣化まで至っていない現状が伺われる。大学時代にこのような生活スタイルが形成され、大学卒業後においてもこのような行動が継続、習慣化されていくとするならば健康の維持・増進や体力の向上、さらには人間関係形成のうえでも何らかの影響を及ぼす可能性があるともみられる。筆者

を含めた体育・スポーツ領域の教員は、このような短期大学における実情を理解した上で、学生に対して生涯にわたり運動・スポーツに親しむ意義や必要性などについて、体育講義や体育実技等の体育・スポーツ関連授業科目を通してしっかりと教授していくとともに、具体的実施へ向けた取り組みの方法等について示していく必要がある。一方、「維持期」・“6ヶ月未満ではあるが、定期的に運動を実施している”や「実行期」・“6ヶ月以上定期的に運動を実施している”と回答した学生の合計は児童教育学科で15.9%、生活科学科で14.8%、教養学科で9.4%みられ、2007年の結果をやや上回る結果も得られた。いずれも本学学生全体の約10%程度と少ない数ではあるが、積極的に運動を行なっている学生も存在していることをもとにすると、スポーツや運動の取り組みに対しても、一般社会において指摘されている、二極化が広がりつつあることが示された。今後は、「体育講義」などを通して、本学におけるこのような現状を教授しつつ、健康長寿社会へ向けての「健康日本21」の取り組みなど日本社会の考える方向性とのズレを認識させ、健康の維持増進や運動の必要性について啓蒙していくことが望まれよう。

5. 結論

本研究では、2014年に本学学生に対して実施した運動・スポーツに関するアンケート調査結果をもとに、本学の児童教育学科、生活科学科、教養学科の3つの学科別に調査結果を検討し、これまで報告してきた国公立大学や北九州地区短期大学との相違点などについても比較・検討しつつ、本学学生の学科別の特徴や相違点などについて明らかにし、近年の本学学生の運動・スポーツに対する意識や価値観等について明らかにすることを目的とした。その結果、以下のことが明らかとなった。

1. 学科別にみた本学学生の高校時代の運動系部活動への所属率は児童教育学科が48.2%で最も高く、教養学科が33.0%と最も低くなった。一方、文科系部活動については、教養学科が34.8%で最も高く、生活科学科が29.7%で最も低くなった。
2. 本学学生の短大でのサークル活動所属率は学科別にみると、運動系サークルは、児童教育学科が21.2%、生活科学科が5.1%、教養学科が11.1%で生活科学科が極端に少なかった。一方、文科系サークルについては、教養学科が23.1%で、生活科学科の23.0%、児童教育学科の20.4%と比較してわずかに高い傾向にあった。
3. 本学学生における現在の運動・スポーツの実施頻度（授

業における体育実技を除く）について学科別にみると、何の学科とも「ほとんど運動を実施していない」と回答した学生の割合が最も多くなったが、児童教育学科では、53.2%と3学科の中で、最も低い値を示し、次いで生活科学科が58.3%、教養学科が65.5%の順であった。

4. 生活科学科では、短大での運動系サークルへの所属率が他の学科と比較して5.1%と極端に低かったにも関わらず、月に1回以上～ほぼ毎日運動を実施している学生の合計は、41.8%で、児童教育学科よりは劣るものの、教養学科の34.5%を大きく上回っていた。
5. 今後の運動やスポーツへの関わりについてみると、“「前熟考期」・今後運動を行なうつもりはない”と回答した学生が3学科とも最も多い傾向にあったが、児童教育学科では34.8%と3学科の中で最も低い値を示し、次いで生活科学科が41.7%、教養学科が46.2%と高くなる傾向にあった一方で、“維持期”・6ヶ月未満であるが、定期的に運動を実施している“や”実行期”・6ヶ月以上定期的に運動を実施している”と回答した学生も10%程度であるがやや増加傾向にあった。

これらの結果をもとにすると、本学の3つの学科別にみた学生は、学科により、サークル活動の実態や日頃の運動に対する考え方など、かなり異なる捉え方をしていることが伺えた。今後は多くの学生にとって課題とみられるより積極的な身体運動への取り組みや必要性について本学の体育系教員が連携しながら講義や実技等を通して教授するとともに、短大学内外における身体活動の実施方法等については具体的に示していく必要があるとみられる。

7. 引用・参考文献

- 1) 橋本公雄、飯干明、根上優：大学新生の運動・スポーツに対する意識と行動 ―運動系活動離れと同好会・愛好会思考の解明―、九州地区大学体育連合、2009
- 2) 橋本公雄：体育会系運動系離れ現象の解明とその対策に関する研究（1）―運動系所属者の諸特性―、九州地区大学体育協議会 報告書、2003
- 3) 橋本公雄：体育会系運動系離れ現象の解明とその対策に関する研究（2）―大学生の諸特性および運動系入部関連要因―、九州地区大学体育協議会 報告書、2004
- 4) 橋本公雄：体育会系運動系離れ現象の解明とその対策に関する研究（3）―なぜ学生は運動入部をさけるのか―、九州地区大学体育協議会 報告書、2005
- 5) 大村一光、橋本公雄：南九州地域短大生の運動・スポーツ

- に対する意識と行動、南九州地域科学研究所所報、No.30、
pp17-26、2014
- 6) 上野耕平、中込四郎：運動系活動への参加による生徒のライフスキル獲得に関する研究、体育学研究、No.43、pp33-42、1998

(平成28年1月20日 受理)